

調 査 活 動 実 績

氏名 三石 文隆

令和3年度の政務調査に関する主な活動の実施状況は、次のとおりであります。

1. 教育の質的向上、教育・文化の振興に関する調査研究等
2. 新型コロナウイルス感染症対策に関する調査研究
3. 南海トラフ地震対策に関する勉強会・調査研究等
4. 行財政改革に関する調査研究等
5. 健康政策に関する調査研究
6. 福祉政策に関する調査研究
7. 産業の振興等に関する調査研究等
8. 陸、海、空の交通基盤の充実にに関する調査研究
9. 観光振興の推進に関する調査研究等
10. 文化財の保存と有効活用に関する調査研究等
11. 中山間地域の活性化、基盤整備に関する調査研究等
12. 高速道路や地方道の財源確保に関する勉強会、地域の道路ネットワーク整備等に関する調査研究
13. 雇用の確保に関する調査研究
14. 少年非行防止対策、交通安全対策に関する調査研究
15. 国際交流・文化交流促進に関する調査研究
16. その他の県政全般の課題に関する調査研究

調査項目は以上であります。政策の重要性に鑑み、次の事項について重点的に調査を行いましたので、その概要を報告します。

○ 教育の充実について

県教育委員会は、令和2年3月に策定された「第2期教育等の振興に関する施策の大綱」に基づき、知・徳・体それぞれの分野の施策について、PDCAサイクルによる進捗管理を徹底し、明らかとなった成果や課題などを踏まえ、一層の充実を図るよう全力で取り組んでいます。

そうした中、子どもたちのバランスのとれた知・徳・体を育みながら、新型コロナウイルスなどによる変化の激しい社会を生き抜くための力を身につけるためには、ICTを活用した新しい学習スタイルの確立や、厳しい環境にある子どもたちへの支援の一層の充実・強化など、大綱と第3期計画に基づく取組をさらに強化する必要があります。

また保幼小の円滑な接続に向けた取り組みについても、まだまだ地域間で温度差があることから、取り組みが十分に浸透していない状況です。

このような状況に対し、まずは子どもたちの現状をしっかりと把握し、教育委員会や学校現場の関係の皆さん、保護者の皆さんと精力的に意見交換を重ね、目標を実現し、課題を解決できるよう様々な提言を行い、改善を図ってまいりました。

その結果、例えば県と高知市が連携した取組では、学力や生徒指導上の諸問題について改善傾向が見え始めております。

今後も教育の充実が一層図られ、子どもたちが豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となるよう、県教育委員会に対して時機を捉え意見を述べてまいります。

○ 新型コロナウイルス感染症対策について

新型コロナウイルス感染症は、一昨年の2月以降、本県においても1万6千人を超える感染者が確認されています。この見えない未知のことも多い新型コロナの感染拡大をどのように防ぐのか、また最前線で対応する医療従事者や高齢者施設などの皆様、大変厳しい影響を受けている事業者の皆様へどのように支援をしていくのか、感染拡大防止と社会経済活動の両立という難題に腐心し、懸命に取り組んでいるところです。

今後も次の流行期を想定した施策を打ち出していく必要があることから、執行部に対し、時機を逸しないよう意見を述べてまいります。

○ インフラの充実・有効活用

県では、国の新たな「防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策」を最大限活用し、地域の実情を踏まえたインフラ整備の着実な推進に加えて、南海トラフ地震対策などに全力で取り組んでいます。

そうした中、高度成長期以降に整備された道路や橋梁・トンネルなど、建設後50年以上が経過した施設の割合が増えており、維持管理や老朽化対策が、緊急かつ重要な課題となっています。

全国と比較すると遅れている本県道路の早期整備や適正な維持管理など、一層のインフラの充実・有効活用を図るために調査・研究を行いました。